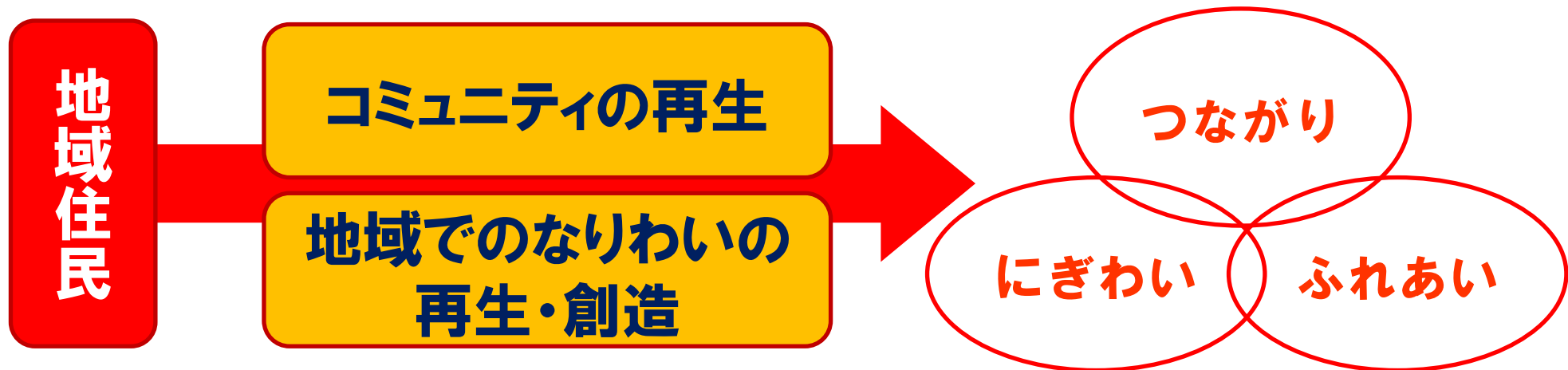


いわて連携復興センター 設立趣意書

私達がめざすもの

地域住民による地域再生



いわて連携復興センターは、東日本大震災で被災された地域、コミュニティが、自らの意思によって、復興し、被災前のようなつながり、にぎわい、ふれあいを取り戻すお手伝いをする団体です。

<設立目的>

本団体は、東日本大震災において特に甚大な被害のあった岩手県沿岸部の復興に向け、全国からの様々な支援と、自立・復興のためにその支援を必要とする人を結ぶとともに、必要な情報・技術を提供し、被災された地域住民の方一人ひとりが前向きに地域復興に向け歩むことのできる環境を構築することを目的とします。

<事業テーマ>

「復興」と「自立」

本団体は、「救援」「救済」「レスキュー」といった、被災者の方の「援助」は行いません。

10年、20年の長期的な視点、あるいは、「1年後に自分の店を再建する」といった短期的な視点を含め、被災された方が、復興に向けた仕事を行い、その結果の収入を得て、その仕事と収入が前向きに循環することによって、復興につながる仕組みの構築を支援します。

「復興の主演は地域住民」

本団体は、被災者である地域住民が主体的に復興に向けた事業を行うことのできる環境づくりと支援を行います。地域住民の皆さんができることを最大限復興に活かし、持続的な事業展開につながるお手伝いをします。

<現状の課題>

○地域は復興を望んでいます。

政府をはじめ、さまざまな組織で議論をされていますが、地域の住民には、できれば3月10日の状況に戻りたいと考えている人も多くいます。

地域住民が前向きに復興に取り組める状況をつくることは、復興に向け、最優先して行われるべきであると考えます。

○さまざまな仕組みのミスマッチがおこっています。

住居、店舗等の土地利用、中小企業、自営業者の雇用、被災に関する保障など、さまざまな支援の仕組みが生まれてきました。

しかし、その仕組みで補完できない部分も地域では見え始めており、また制度の矛盾や自治体の疲弊もあり、有効に活用できていません。

被災者の視点での制度の補完等、地域住民だからこそ見えることをしっかりと政府。行政に伝える必要があります。

○今、被災地域は疲弊しています。

物資やボランティアは、ミスマッチ、オーバーフローがつづいています。

一方、現状において、新たに必要としている人材や物資もある状況です。

お互いの気持ちがつながるとともに、善意をしっかりと伝える仕組みも必要です。

<本団体の特徴>

本団体は、中間支援組織として、被災された個人・団体が復興に向けた仕事と収入を構築するお手伝いをする団体です。具体的には、以下の活動を行います。

○各種支援情報、助成情報の一元化と情報発信

政府機関、都道府県、各種助成・支援団体や全国の支援ネットワーク、そして各企業等の支援情報を一元化し、わかりやすく地域にいる被災者の方にお伝えします。

○被災者である地域住民の「できる」「やってみたい」の掘り起こし

復興に向け、支援・助成情報を提供するばかりではなく、その支援を使えば、具体的にはどのように本来の生業を復興できるか、コミュニティビジネスを立ち上げられるかについて付帯情報を提供します。

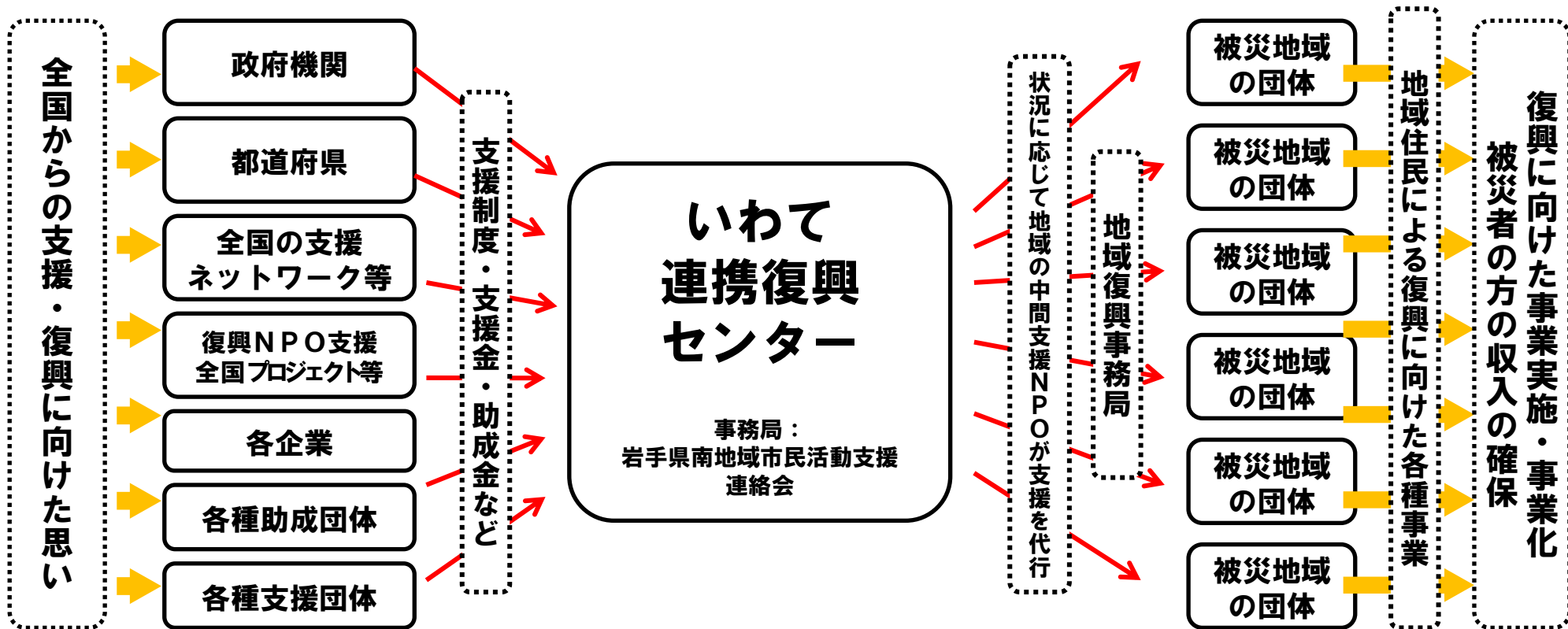
○「支援・助成」と「できる」「やってみたい」のマッチング

やってみたいと思われた方と、それに近い支援、助成を結びつけます。また、助成金や各種支援においては、申請や報告における書類作成のフォローや、より効果が得られるための企画アドバイス等も行います。また、連携しているさまざまな専門分野のアドバイザーのフォローにより、事業化に向けた支援を継続的に行います。

○「地域住民による復興計画・復興宣言」の作成や政策提言のお手伝い

地域住民の皆さんが前向きに復興を成し遂げるための復興宣言の作成をお手伝いするほか、地域住民の意向が、各種計画、制度に反映できるように、提言や行政機関等との調整をおこないます。

いわて連携復興センター事業イメージ



いわて連携復興センターの主な事業内容

- 各種支援情報、助成情報の一元化と情報発信
- 被災者である地域住民の「できる」「やってみたい」の掘り起こし
- 「支援・助成」と「できる」「やってみたい」のマッチング
- 「地域住民による復興に向けた事業実施」のお手伝い
- 地域が主体となった復興計画策定のお手伝い

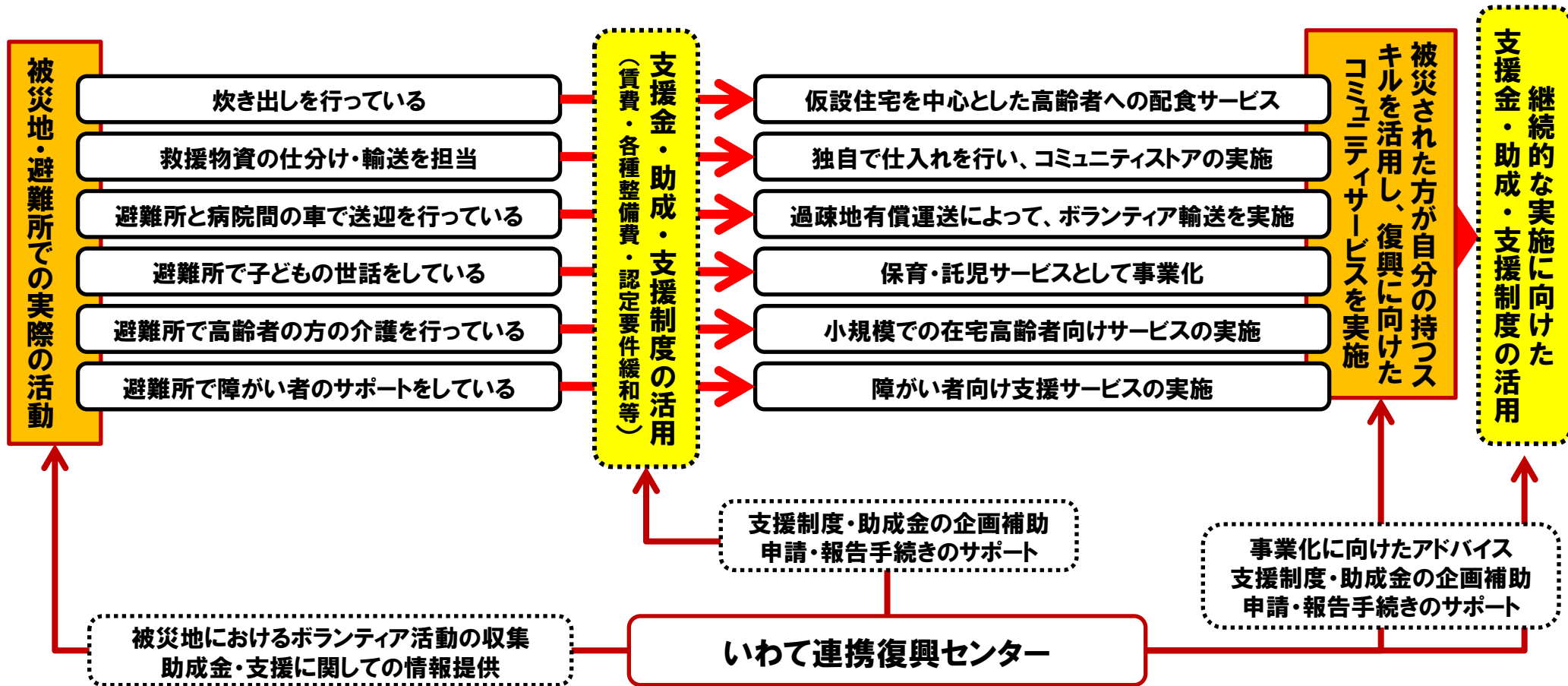
上記事業を県内の中間支援NPOを中心とする連携団体と一緒に実施し、より多くの復興に向けた事業のお手伝いをします。

いわて連携復興センター 連携団体(案) ※順不同

県内市町村	(NPO)アットマーククリアスNPOセンター
岩手県	(NPO)夢ネット大船渡
ライオンズクラブ	(NPO)やませデザイン会議
青年会議所	(NPO)風・波デザイン
いわてユニバーサル	(NPO)花巻市民活動支援センター
デザインセンター	(NPO)いわてNPO-NETサポート
SAVE IWATE	(NPO)レスパイトハウス・ハンズ
全国の支援団体、	(NPO)いわて地域づくり支援センター
支援ネットワーク等	(NPO)遠野・山・里・暮らしネットワーク
各種大学 等	(NPO)カシオペア連邦地域づくりサポーターズ
各企業 等	(NPO)シニアパワーいわて
	(NPO)アイディング

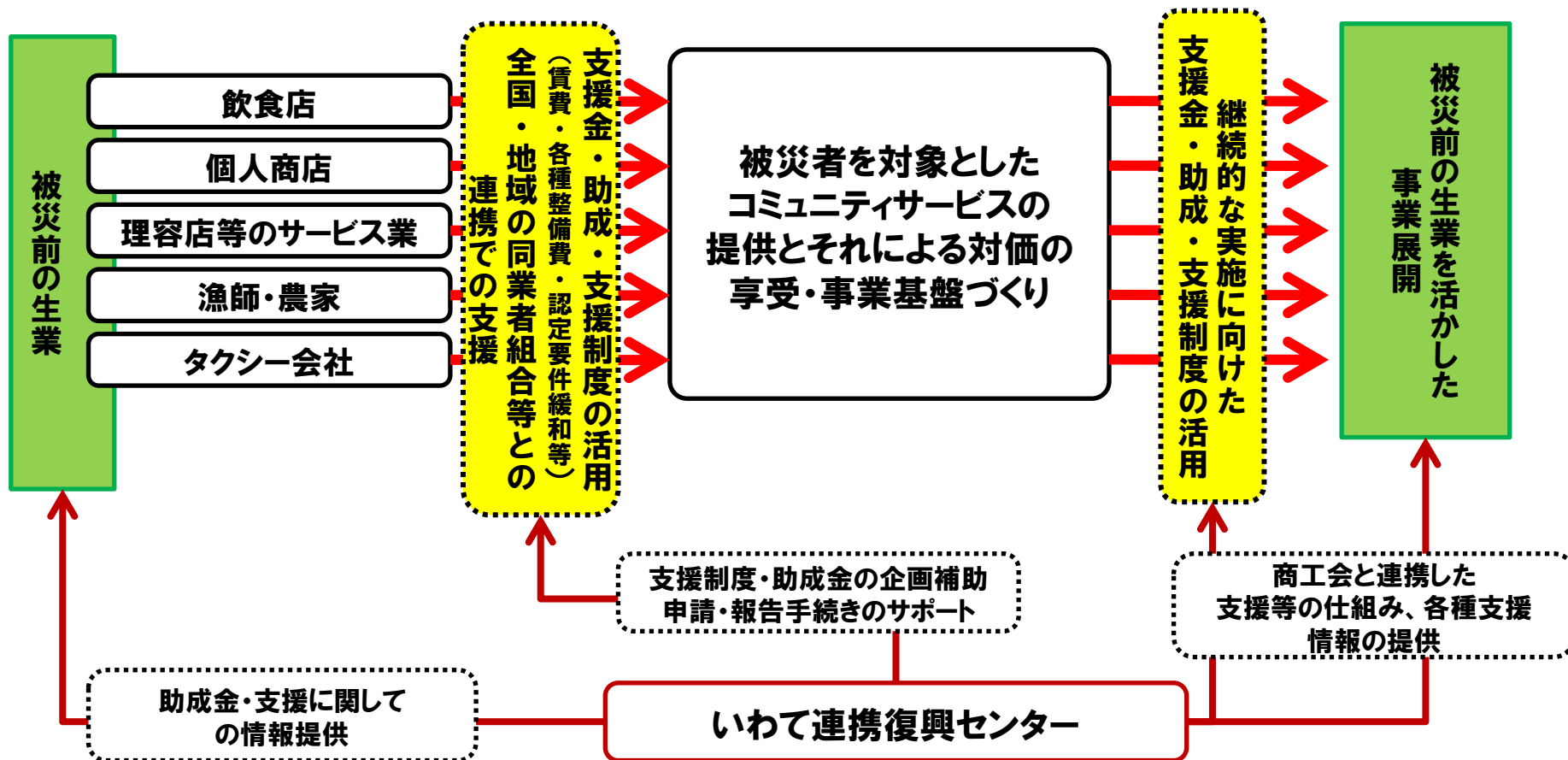
イメージ1：被災地・避難所で行っているサービスを復興に向けたコミュニティビジネスへ転換を支援

被災地で行われているさまざまなボランティア活動を「仕事」として、被災された方が担い、復興に向けた活動を行うことで、多少なりの収入を得ることのできる仕組みをつくる



イメージ2:これまでの生業を活かしたコミュニティビジネスの展開を支援

被災された方がこれまで培ってきたさまざまな「生業」を完全に操業できるまでの間のつなぎとして、同業種間の連携や各種支援制度の仕組みを活用し、事業化する。（主に個人事業者、中小企業向け）



イメージ3:復興コミュニティサポートシツプ

地域コミュニティの主体的な復興に向け、継続的に支援して頂ける企業の皆様を募集します。
また、サポートシツプが円滑に進むよう、企画、報告のお手伝いを当センターが行います。

企業 団体 等

復興コミュニティへの復興支援費として
5年以上の継続的な寄付
(50万円/年間を予定 ※応相談)

コミュニティの話し合いの中で継続的な
物的・人的支援活動、交流活動を展開
(必要に応じ)
(例)・地域を限定したボランティア活動
・地域の農水産品の包括的な購入
・地元漁家・農家・地元企業との協働
ビジネスの展開
・地域住民との交流事業・民泊など
(※受け入れ可能になってから…)

地域コミュニティ

寄付金は復興に向け、活用方法をコミュニティ
内で決定し、使用させていただきます。
(例)・地域で生活必需品を購入するための
コミュニティショップの立ち上げ
・自治公民館における防災施設の整備
・水産品の加工所の復興活動 など

パートナーとして、地域資源や地域貢献活動機
会の提供します。
(例)・農水産品の提供
・地域貢献活動の場の提供
・地域貢献活動の広報等における協力
・各種事業の成果の報告

イメージ4:コミュニティ復興支援員の配置・サポート

地域コミュニティの主体的な復興を実行するコミュニティの事務局として活躍するコミュニティ復興支援員を各地域に雇用・配置し、長期にわたるコミュニティ全体の復興を実現します。

復興支援員は、コミュニティ活動の再開支援や集落施設の復旧、集落資源を活用したコミュニティビジネスの発掘等コミュニティ全体の復興実現に向けた事務局機能を担います。

復興センターは、地域に実情に応じて復興支援員の委託や雇用を行うとともに、事務局に必要なスキル育成等中間的支援を行います。

